



地方版総合戦略は、真に地域と住民に必要なものを盛り込むべきだ

川西明德 議員

町長 町民が幸せを実感できる施策を織り込む



問 新・骨太の方針は、地方行革を一段とすすめて住民サービスの後退と負担増を招き、公的サービスに対する国と地方自治体の責任を一層投げ捨てるものだ。

答 地方が衰退した原因は何だと町長は認識しているか。

地域社会の再生計画は、総合的視野で分析し、主体的立場を維持すべきだ。愛に抱かれた人間の尊厳のある生活を、住み慣れた地域社会で営まれるようにすることが政策だ。

問 新型交付金1千80億円は、地方版総合戦略を来年3月末までに作成すると交付される。

答 本町は10月末までに策定する。

町民が幸せを実感できる施策を織り込み、新型交付金を活用し、人口減少の歯止めを打つ事業を優先実行する。

地方が衰退した理由は、3月議会で、川西議員に「長年の補助金行政により地方自治体も地域も依存心が強くなり、自立心が欠如した。」と答弁したが議員からは、国が交付税、社会保障費などを削減したためと指摘された。

本町のような過疎地では地方交付税、公共事業、年金等の動向や、農業政策が地域経済に大きく影響を及ぼしている。

問 危険なマイナンバー制度は実施されなくても町民には何の不都合はない。

答 もう一度、制度を根本から見直すことが必要と考えるが、町長の考えは、マイナンバー制度は行政効率化、公平、公正の社会の実現、利便性向上を目的に導入される。情報提携は平成29年開

始なので、データ整備を含め期限までテストできる。

総務省の指導に従って対策を準備しながら万全を期す。

問 生活保護世帯が過去最多を更新している。高齢世帯が過半数を占めている。

低い年金、崩れていく社会保障、福祉制度が貧困を広げている。

政府に住宅扶助費削減をやめさせ、安心の住まいを確保する町の対応は、

答 国では、住宅補助費を受給している被保護世帯の実態調査を行い、住宅扶助のあり方を見直し

奥出雲町では、二人世帯で減額、六人世帯で増額になったほかは限度額に変更はない。

町では限度額の減はないが、もしあれば経過措置で保障する。

問 国に住民生活に支障をきたす公共事業の削減をさせないことを強く求めるべきだ。



町道の現場視察（三成）

住民要望の多い道路改修は正規職員を増やして時代、ニーズに合った行政対応が必要だ。

答 町道の改良事業の要望は、限られた予算なので対応が困難だ。

道路事業の記憶枠も限られているし、今年度の交付金は要望額の64%だった。

町道湯ノ原線は損傷の激しい箇所から修繕をしている。

町道鶴地線、大正町寺前線の部分改良、避難所整備は一般財源なので困難である。

土木専門職は採用していないが、一般事務職員を各種研修などを通し、技術的な考察や対応ができる専門的職員を養成する。